

経営比較分析表（令和6年度決算）

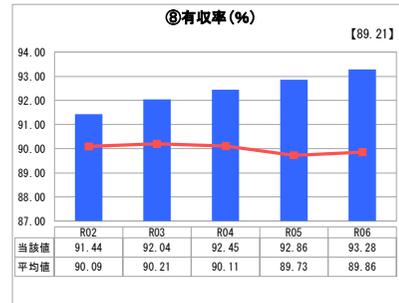
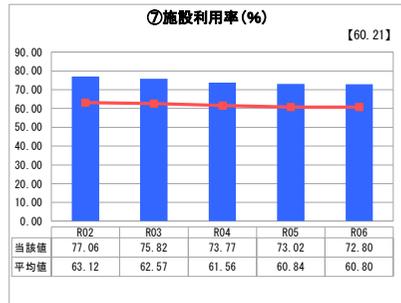
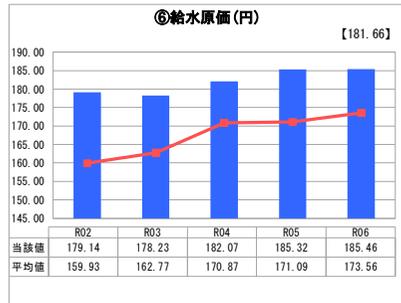
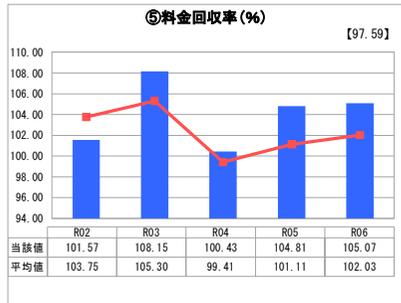
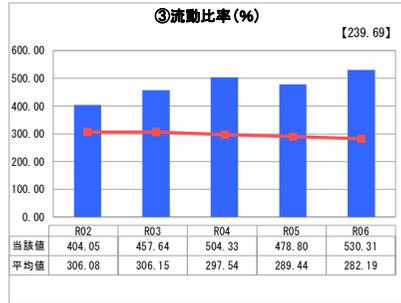
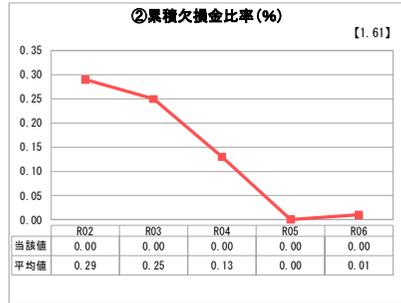
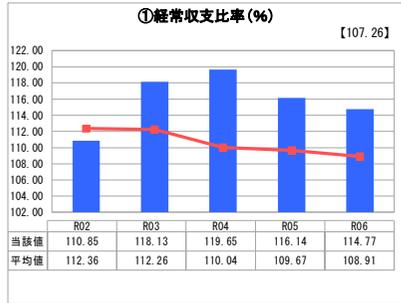
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	95.31	99.95	2,981	

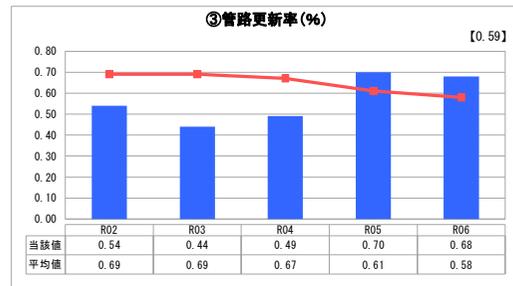
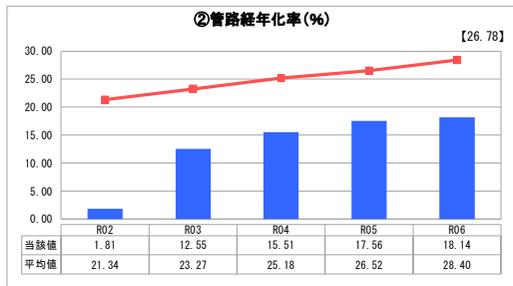
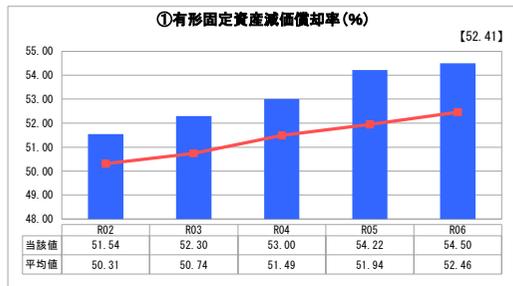
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
150,976	82.41	1,832.01
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
150,628	82.41	1,827.79

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
過去5年間100%を上回っており、健全な経営を維持しています。
- ② 累積欠損金比率
過去5年間、欠損金は発生していません。
- ③ 流動比率
100%を大きく上回っており、1年以内に支払わなければならない債務に対する支払能力を十分に備えています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
全国平均や類似団体平均値を大きく下回っていますが、今後は更新需要の増加が見込まれるため、適切な企業債の活用も検討します。
- ⑤ 料金回収率
100%以上を維持しており、給水に係る費用を給水収益で賄えています。
- ⑥ 給水原価
全国平均や類似団体平均値を上回っており、今後は県水受水単価の値上げ等により、更なる上昇が見込まれますので、引き続き経費削減に努める必要があります。
- ⑦ 施設利用率
全国平均や類似団体平均値を上回っており、施設を効率的に利用できています。
- ⑧ 有収率
全国平均や類似団体平均値を上回っています。引き続き漏水調査や計画的な老朽管の更新により有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
全国平均や類似団体平均値をやや上回っており、増加傾向にあることから、施設の老朽化が進行していることを示しています。引き続き財源の確保に努めながら、計画的に浄水場や管路の更新を行っていく必要があります。
- ② 管路経年率
全国平均や類似団体平均値よりも低い水準を維持しており、法定耐用年数を経過した管路は少ない状況となっています。今後は、管路の経年率が進行することが見込まれるため、引き続き計画的な更新を行って行く必要があります。
- ③ 管路更新率
全国平均や類似団体平均値をやや上回っておりです。今後も、老朽化している管路の更新について、重要度・優先度を踏まえ計画的に行っていきます。

全体総括

経常収支比率や料金回収率は、100%を上回っており、良好な経営状況が維持できています。今後は、給水収益の減少が見込まれる一方で、県水受水単価の値上げ等により、給水原価の上昇が見込まれ、厳しい経営状況となることが予測されます。

また、有形固定資産減価償却率及び管路経年率が増加傾向にあり、施設の老朽化が進行していることから、今後は更なる更新需要の増加が見込まれます。

このような状況の中、安定した経営を続けていくため、引き続き経費の削減に努めるとともに、企業債の適切な借入により、財源を確保しながら、久喜市水道ビジョン（経営戦略）に基づき、計画的な水道施設等の更新を実施していきます。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県久喜市 久喜市営駐車場

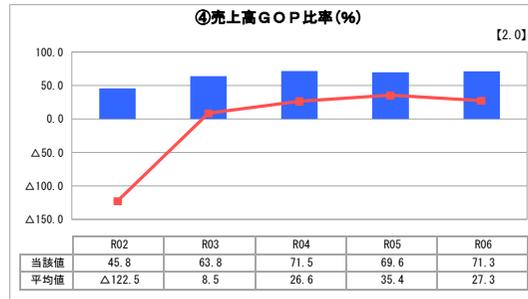
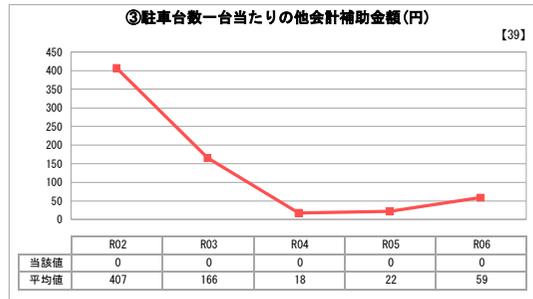
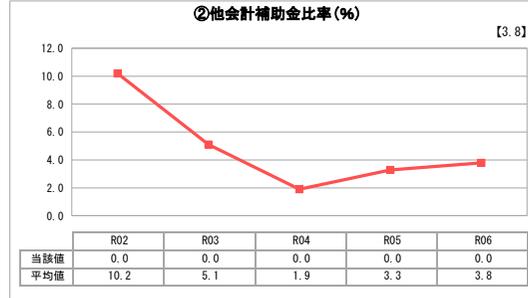
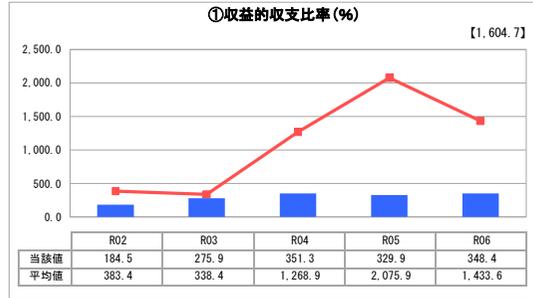
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 3 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	その他駐車場	広場式	28	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	443
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
18	200	無

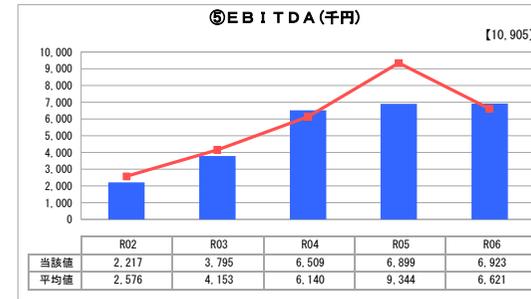
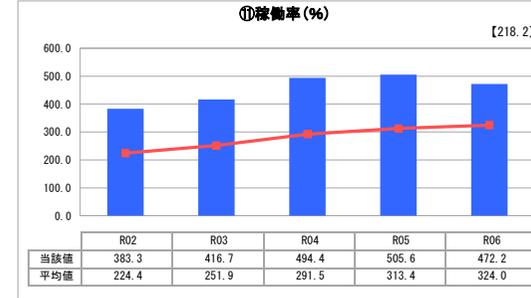
グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

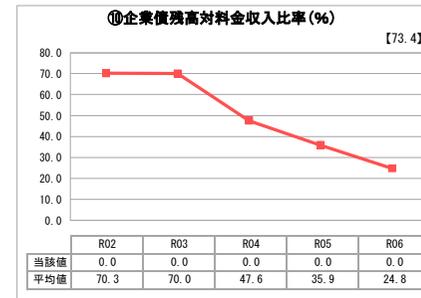


⑦敷地の地価(千円)

47,693

⑧設備投資見込額(千円)

500



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率については、200%を超えており健全性は確保されていると考えられます。②他会計補助金比率③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、平成28年度以降発生しておらず、概ね独立採算による運営となっております。④売上高GOP比率とは、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当該施設については、類似施設平均値よりも高い数値で推移しており、安定的な収益性があると判断できます。⑤EBITDAとは、純利益から減価償却費などの影響を排除した指標であり、当該施設については、利用者の増加に伴い、年々上昇しており、令和6年度は類似施設平均値を超えております。

2. 資産等の状況について

⑥有形固定資産減価償却率については、当該施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑦敷地の地価については、久喜駅に近く利便性の高い場所でもあり47,693千円となっております。⑧設備投資見込額については、今後の修繕料を、年間50千円と見込んでおります。⑨累積欠損金比率については、当該施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑩企業債残高対料金収入比率については、当該施設は企業債残高が無いため指標は算出されません。

3. 利用の状況について

①稼働率については、当該施設については類似施設平均値を上回っており、駐車場施設としての需要は大きいと判断されます。当該施設は、駅前商店街の利用客用に政策的に設置しているものであり、短時間(30分~2時間)での駐車場利用が多いことから稼働率も高くなっていると考えられます。なお、施設の規模を拡大することは、駅前という駐車場の位置の関係もあり土地の確保等困難であることから、考えておりません。

全体総括

施設については、自動車を利用する市民や、駐車場の確保が難しい駅前商店街の利便性向上を図るため、設置されたものであります。収益等の状況については、令和4年度以降は収益性が回復しております。また、利用の状況として稼働率も高い水準にあることから適正な運用が図られているものと考えられます。また、現状として、短時間での利用者が多いこと、市営駐車場サービス券の売り上げが伸びていることから、設置の目的である駅前商店街の振興に寄与しているものと考えられます。※市営駐車場サービス券とは、駅前の登録商店が購入可能な当該施設の2時間無料券で、一定額以上の買い物をした利用者に対して商店が交付するものです。

経営比較分析表（令和6年度決算）

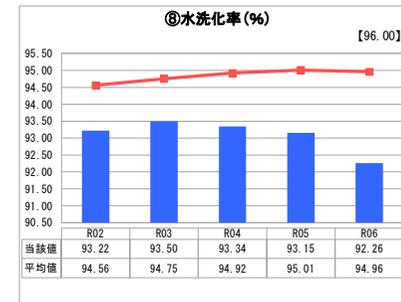
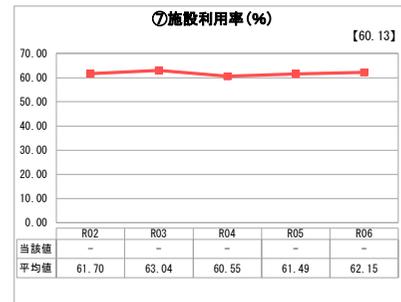
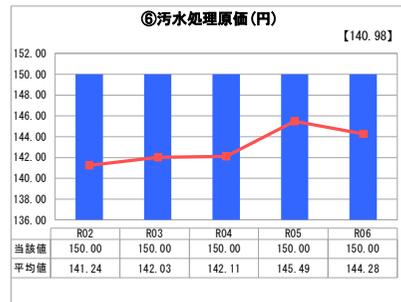
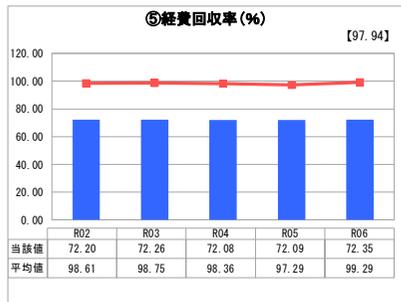
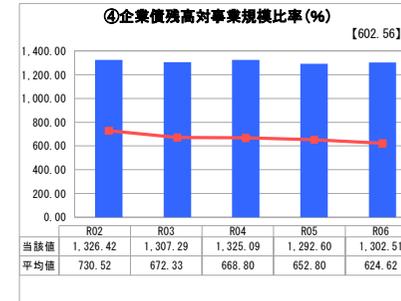
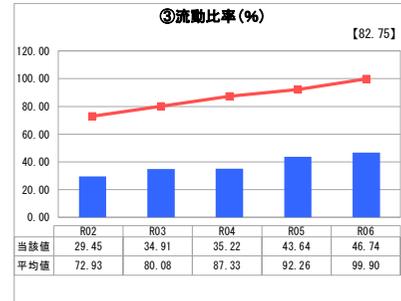
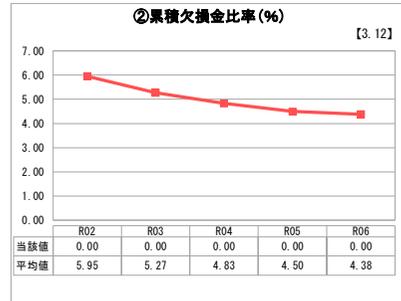
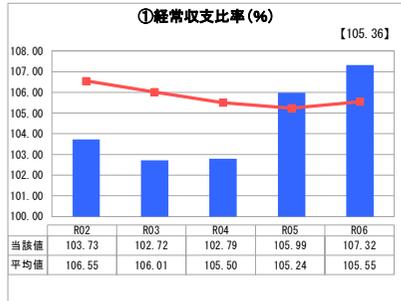
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家賃料(円)
-	58.05	71.29	85.30	1,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
150,976	82.41	1,832.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
107,431	20.17	5,326.28

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

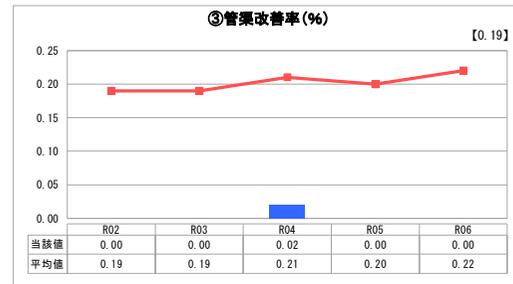
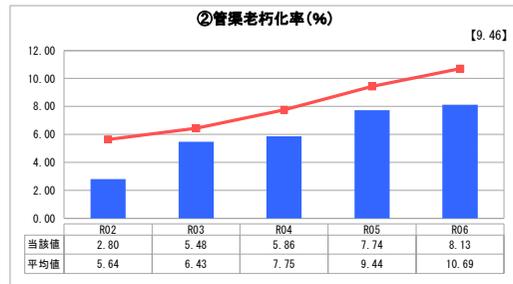
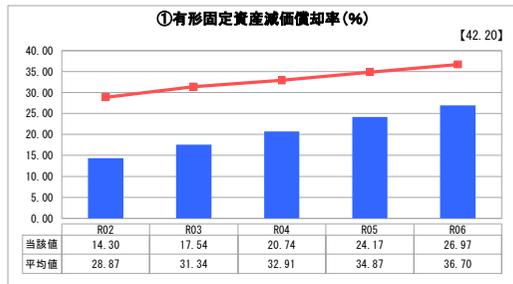
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っている。赤字となっているのは一般会計からの繰入金によるものであり、引き続き費用の削減に加え使用料水準の適正化が必要である。なお、令和6年度の経常収支比率が前年度よりも高い数値になっているのは、一般会計からの繰入金が増加したためである。
- ② 累積欠損比率
過去5年間発生していないため0%である。
- ③ 流動比率
僅かながら改善傾向にはあるが、依然として100%を大きく下回り、類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。企業債償還金が必要な要因となっていることから、投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ⑤ 経費回収率
100%を大きく下回り、類似団体平均及び全国平均よりも低い状況にあり、使用料水準の適正化が必要である。
- ⑥ 汚水処理原価
類似団体平均及び全国平均を上回っている。費用の削減について検討を続け、汚水処理原価を現状よりも抑えられるよう努めていく。
- ⑧ 水洗化率
類似団体平均及び全国平均を下回っている。引き続き、未接続世帯への周知など、接続促進に取り組む。なお、令和6年度の水洗化率が前年度よりも低い数値になっているのは、計画変更に伴う整備面積の増加により、処理区域内人口が増加したためである。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。これは、平成29年度から地方公営企業法を適用した際、平成28年度までの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を企業会計移行初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。
推移としては上昇傾向にあり、今後も耐用年数を経過する資産が増加するため、計画的な更新に取り組む必要がある。
- ② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率
事業開始時に布設した管渠が耐用年数(50年)を経過し始めており、管渠老朽化率は類似団体平均、全国平均を下回っているものの、上昇傾向となっている。本市の公共下水道事業は昭和63年頃から急速に整備を進めており、今後も、耐用年数を経過する管渠が増加するため、更新費用の平準化や、財源の確保について検討し、適切に管渠等施設の維持管理及び長寿命化に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経費回収率が100%を大きく下回っている状況が続いているため、使用料水準の適正化に取り組む必要がある。
今後、既設管渠の耐用年数の経過が進むため、計画的に更新に取り組み、費用の平準化及び削減に取り組んでいく。
なお、令和9年度には、令和10年度から令和19年度を計画期間としている経営戦略の策定を予定しており、今後も当該計画に基づき、経営の効率化及び確実化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

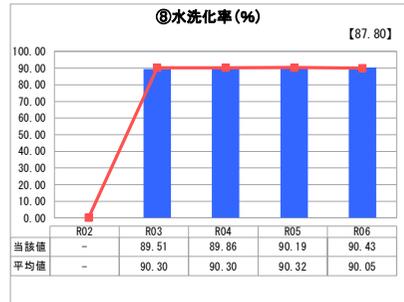
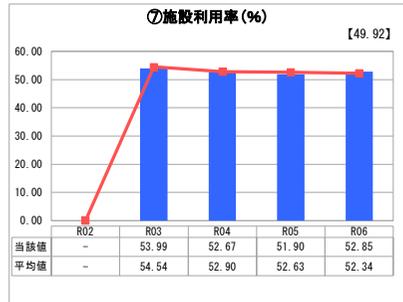
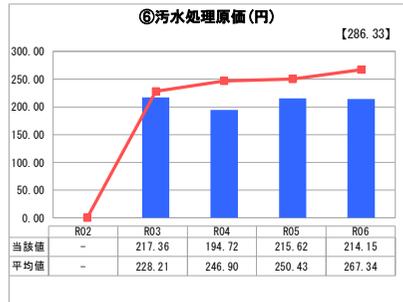
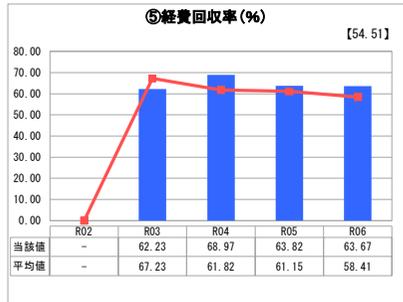
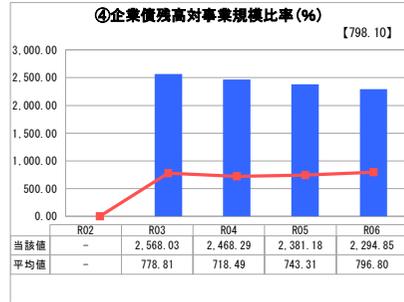
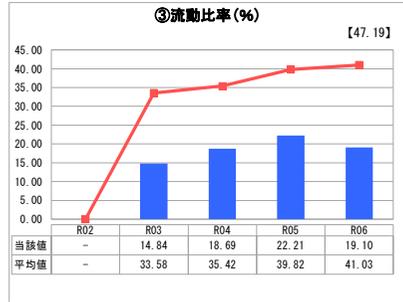
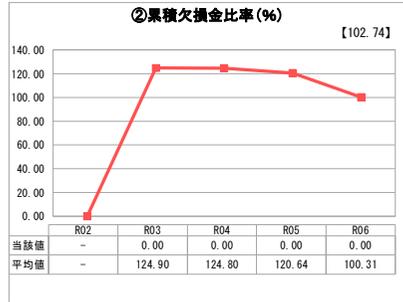
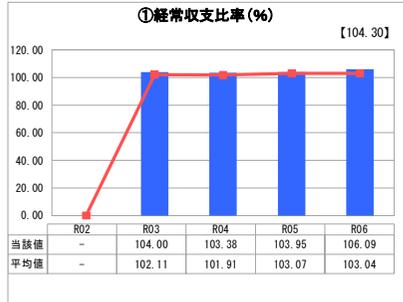
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	60.47	6.39	100.00	3,718

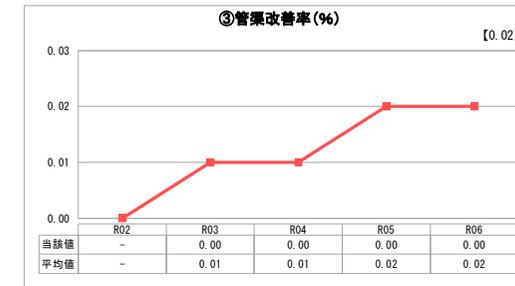
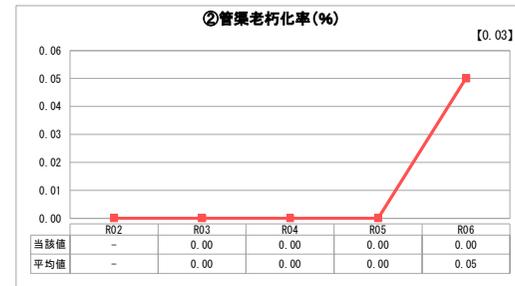
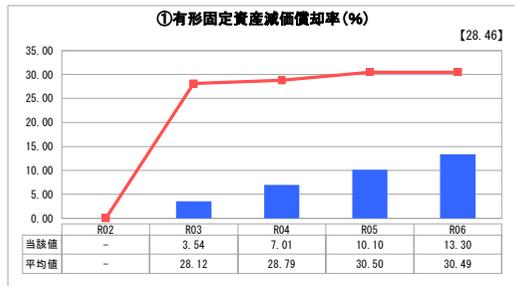
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
150,976	82.41	1,832.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,627	16.36	588.45

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っている。歳入とされているのは一般会計からの繰入金によるものであり、引き続き費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。

② 累積欠損金比率
発生していないため、0%である。

③ 流動比率
100%を大きく下回っており、類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。企業債償還金が大きくなることによることから、投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率
改善傾向にはあるが、依然として類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。

⑤ 経費回収率
類似団体平均及び全国平均を上回っているが、100%を大きく下回っている。所有する施設が多く、多額の汚水処理費が生じているほか、人口減少による使用料収入の減が見られる。更なる費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。

⑥ 汚水処理原価
類似団体平均及び全国平均を下回っており、維持管理方法の見直し等、費用の削減に取り組む必要がある。

⑦ 施設利用率
昨年度から僅かに改善しているが、依然として施設の処理能力に余裕が生じている。令和8年度には最速整備構想の見直しを予定しており、公共下水道への接続や、処理区域の統廃合を行うことで、適切な施設規模の実現を図っている。

⑧ 水洗化率
全国平均を上回っているが、100%には達していない。引き続き、未接続帯への接続促進に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。これは令和3年度から地方公営企業法を適用した際、令和2年度までの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を企業会計移行初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度までの減価償却累計額が低いため、低くなっている。推移としては上昇傾向にあり、今後も耐用年数を経過する資産が増加するため、計画的な更新に取り組む必要がある。

② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率
本市の農業集落排水事業は、昭和62年度に着手していることから、耐用年数(50年)は経過しておらず、管渠の更新の必要はない。
将来的に増大することが予想される更新費用に対して、財源の確保や費用の平準化について検討し、管渠等の維持管理及び長寿命化に向けて、今から備える必要がある。

全体総括

経費回収率が100%を大きく下回っている状況にある。これは、人口減少による使用料の減に伴う収益の減少に加え、所有する施設が多く維持管理に多額の費用を要していることが要因と考えられる。

このことから、使用料体系の見直しを含めた使用料水準の適正化や農業集落排水未接続帯への接続促進を図り、財源の確保に努める。

同時に、最速整備構想に基づき、農業集落排水の公共下水道への接続や、処理区域の統廃合を行い、施設規模の適正化を進めることで、費用の削減を図り、効率的な事業の実現に取り組んでいく。

なお、令和9年度には、令和10年度から令和19年度を計画期間としている経営戦略の策定を予定しており、今後も当該計画に基づき、経営の効率化及び健全化を図っていく。

※令和3年度から地方公営企業法を適用し、企業会計に移行したため、令和2年度以前の指標は表示していない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。